

【建コン協 野崎会長（オリエンタルコンサルタンツ社長）DX活用方針具体化へ 技術力重視の選定浸透を】

建コン協
野崎会長

DX活用方針具体化へ

技術力重視の選定浸透を



野崎会長

建設コンサルタンツ協会（建コン協）の新会長に就いた野崎秀則氏（オリエンタルコンサルタンツ社長）が9日にオンラインで会見し、「労働基準法と公共工事品質確保促進法の改正を業界が飛躍する機会と捉え、魅力ある建設コンサル

タント業界にしていく」と抱負を語った。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、委託先の選定に技術力を重視する入札契約方式の普及などにも注力。会員の取り組みを協会が後押しし、業界を取り巻く環境の改善につなげるとした。

協会として取り組むべき課題には▽担い手の確保・育成▽技術力による選定▽品質の確保・向上の3点を挙げた。課題解決に当たっては「発注者との意見交

換を通じて現状の業務について理解を浸透してもらうのと同時に、好事例を業界に水平展開していく」ことが必要との考えを示した。

三つの課題のうち技術力による選定では、国土交通省などが委託先の選定にプロポーザル方式や総合評価方式などを採用している一方、地方公共団体は価格競争が中心となっている現状を指摘。技術と経営に優れた企業が活躍できる環境を整えるには、技術力を重視した選定が必要とした。

DXの推進にも注力する。野崎氏はDXを「働き方改革を推進するための一つのツール」と捉え、2020年に協会でもまとめたDX活用の基本方針を「本年度以降に具体化していく」と述べた。働き方改革や生産性向上だけでなく、スマートシティなど街づくりでもデータ活用を拡大するなど、裾野の広い取り組みを想定している。

ポストコロナでの建設コンサルタンの役割は「カーボンニュートラルやSDGs（持続可能な開発目標）などを念頭に、地域の魅力を高め、持続可能な社会づくりに貢献する必要がある」と語り、協会として企業がより活躍できる環境づくりに尽力する。